

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-02-02
事務事業名	防災行政無線管理事業		電波法
事業開始年度	昭和46年度から		
総合計画	大項目	基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり
	中項目	基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり
	小項目	施策	消防・防災
問合せ先	問担当課(室)	総務課	
	職・氏名	消防防災係長 大西武志	
	電話	64-1809	

事業の実施	
対象(誰・何に対して)	市、各総合支所、市消防団、各地区総区長、地域住民、デジタル化
目的(何のために)	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、防災行政無線の更新や定期点検を行う。
行政活動(どのような方法で)	防災行政無線の維持管理費用(戸別受信機、同報系子局更新等)及びデジタル化への対応
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	1 免許あたり維持管理費用

事業の実績							
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	同報系子局更新	箇所		9	10	0	
	無線機保守管理	地域		3	3	3	
	個別受信機更新	台		11	15	0	
	免許数	局		93	93	93	
	事業費	直接事業費	千円		30,009	25,024	5,762
		人件費	千円		2,600	2,550	1,171
		事業費計			32,609	27,574	6,933
財源	国県支出金	千円					
	受益者負担	千円		24700	19400		
	一般財源			7,909	8,174	6,933	
必要人員	人		0.35	0.35	0.15		
結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績	
	同報系子局更新	説明					
	結果指標量	箇所		9	10	0	
	対前年比	%		-	111.1%	0.0%	
	活動コスト	円		27,155,000	21,450,900	0	
単位当たりコスト	円		3,017,222	2,145,090	0		
結果指標	無線機保守管理	説明					
	結果指標量	地域		3	3	3	
	対前年比	%		-	100.0%	100.0%	
	活動コスト	円		2,784,000	2,974,400	3,272,181	
	単位当たりコスト	円		928,000	991,467	1,090,727	

事業の成果			
成果指標名	1 免許あたり維持管理費用	式又は説明	無線事業費(6,005千円) ÷ 免許数(93局)
成果指標量	17年度	18年度	19年度
	39,505	48,086	53,817
対前年比		121.72%	111.92%
到達目標値	50,000	到達目標年度	-

事業の目的、対象、内容を考えて目的の妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	D
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
対象	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている	災害時における関係機関相互間の通知、要請、指示、通報、伝達その他必要な情報の連絡などの通信を迅速かつ円滑に行うため、無線通信機器の更新や定期点検を実施し、適切な維持管理を行うことは妥当であるが、デジタル化への対応も顧慮すべきである。	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
行政活動	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある	効率性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない	課題認識	
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である	入札等でコスト削減を行ったが、周波数の統一やアナログからデジタルへの移行が必要となっている。	
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい		
効率性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい		
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
手	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
	<input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
職	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている	有効性評価<A-E>	
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	有効性の判断は困難である。	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	同報系子局更新については、アナログ機器であるため、今後のデジタル化への移行を踏まえ、中止した。	
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している			
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している			
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で廃止・完了			
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している				
目標値	結果指標量	0	結果指標量	3
成果指標量			50,000	

総合評価		評価区分<A-E>	D
防災行政無線の維持管理や老朽化に対する機器の更新は必要であるが、デジタル化への移行を踏まえ、システムの構築を図る必要があることから、現在のアナログ機器の更新、維持の経費を抑えることが重要である。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
妥当性	移動系のデジタル化	平成21年度以降	通信機能の向上